	.,,	<u> </u>	1-3-1- 4-2	~ • //3/		汉	• •	אוגע אוגע			1						令和7年10月1日
		⊠ <del>9</del>	重度	療養介護	生活介護	短期入所	包括支援重度障害者等	共同生活援助	※障害者支援施設※障害者支援施設	自立訓練(提能訓練)自立訓練(生活訓練)	就労選択支援	就労移 行支 援	就労継続支援B型就労継続支援A型	就労定着支援	自立生活援助	相談支援	参考模式
指定(更新)申請書			0	0	0	0	0	0	○ ※新規不受理	0	0	0	0	0	0	0	第1号様式
指定変更申請書					0				0				0				第1号様式の2
指定内容変更届出書			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	第2号様式
事業再開届出書			0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	第3号様式
事業廃止(休止)届出書			0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	第3号様式の2
指	定辞退	<b></b> 星届出書							0								第4号様式
1 :	付表		付表 1	付表 2	付表3	付表4 ※最下欄 のその他 を参照	付表5	付表 6 グルー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	付表7 その1~3	付表 8 (機能訓練) 付表 9 (生活訓練,宿泊 型)	付表16	付表10	付表11	付表14	付表15	付表13 付表13別 紙 ※最下欄 のその他 を参照	
		出張所等がある場合	付表 1 - 2							付表8-2							
	力	自 加 従たる事業所がある場合			付表 3-2					(機能訓練) 付表9-2 (生活訓練,宿泊 型)		付表 10-2	付表 11-2				
		多機能型の場合			付表12 その1~2					付表12 その1~2		付表12 その1~2	付表12 その1~2				
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	「定款」は就労 継続支援A型のみ
3	平面図;○ 建物の構造;◎ ※ 写真等の貼付		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	参考様式1
		所の外観, 内部の写真(設備 □定める箇所等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5		所の位置図(従たる事業所が 場合は位置関係が分かるも	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	居室面	ā積等一覧表				0	0	0	0	(宿泊型:○)							参考様式 2
7	設備・	備品等一覧表		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		参考様式3
8	管理者	音の経歴書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	参考様式4
9	サービ	ごス管理責任者の経歴書		0	0			0	0	0		0	0	0	0		参考様式4
10	サービ	ごス提供責任者の経歴書	0				0										参考様式4
11	相談支	を援専門員の経歴書														0	参考様式4
	運営規		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0/ I ⊂ <u>Б</u> Р	者等からの苦情を解決するた 講ずる措置の概要	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	参考様式5
14	財務諸書,則	者表(貸借対照表,収支予算 才産目録等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15	等	医療機関等との契約書, 覚書 -歯科医も含む			〇 (嘱託医契 約書を含 む)	0		0	0	0	0	0	0				
16	主たる	5対象者を特定する理由書	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	参考様式6 ※特定する場合 のみ提出
17	誓約書に該当	書(法第36条3項各号の規定 当しない旨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	〇 (参考様 式7-2)	参考様式7
18	実務紹	<b>圣験(見込)証明書等</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	参考様式8 又は8-2
		法第7条の許可を受けた病院 5ことを証明する書類		0		△ (医療型 に限る)											
		合付費等体制届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	状況-	合付費等の算定に係る体制等 一覧表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	体制加算別紙1
	一覧表	者の勤務の体制及び勤務形態 を 者の雇用関係が分かる書類 用(予定)契約書及び運転免	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	体制加算別紙2
	許証等	等)(注1)															
24	組織体	<b>本制図</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

	区分	重度 百行 报 護 居 定	療養介護	生活介護	短期入所	包括支援重度障害者等	共同生活援助	※障害者支援施設 施設入所支援	自立訓練(機能訓練)自立訓練(機能訓練)	就労選択支援	就労移行支援	就労継続支援B型就労継続支援B型	就労定着支援	自立生活援助	相談支援	参考様式	
25	資格証等(写)(原本証明のある もの) ※資格が必要な職種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
26	体制加算 ※別紙3~29のうち該当するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	体制加算 別紙3~29	
27	事業計画書及び事業内容が確認で きる書類(パンフレット等でも 可)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	◎ 最下欄のそ の他参照	0	0	0		
28	不動産登記簿謄本又は貸借契約書 等 (土地・建物の所有権等が分か る書類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
29	消防法による防火対象物使用開始 届(建物を新たに使用する場合) ※検査済印のある写し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
30	建築基準法による検査・確認済証 (新築, 用途変更等の場合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
31	平均障害支援区分算定シート			0				0								別紙様式あり	
32	一般就労移行実績									0						別紙様式あり	
		就労継続支援 る事業計画書 動)		次の内容を事業計画書に詳細に記載すること(任意様式)。 ・生産活動の具体的な内容(作業内容、必要作業量、作業人員、作業量単価、期間、成果等の積算根拠を含む) ・当該生産活動に係る事業の収入見込み額(飲労支援事業率に益)※報酬は含まれない ・生産活動に係る事業に必要な経費(飲労支援事業事業活動経費) ・利用者に支払う賃金の積算根拠													
		短期入所		併設の場合:本体施設の平面図													
		医療型短期入所の場合:医療型短期入所に関する届出															
			地域移行支援型ホームの場合:精神病床数削減計画書,地域移行推進協議会設置に関する書類(任意様式) 日中活動系サービス事業所との同一敷地内に設置する場合:障害福祉サービスの日中活動事業所と共同生活援助事業所を同一敷地内に開設する際の申出書														
		共同生活援助	ı	外部サービス	外部サービス利用型の場合:受託居宅介護サービス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在地並びに当該事業者の名称及び所在地を記載した書類												
	その他																
			介護保険事業者が申請する場合:指定に係る指令書の写し、最新の定員が把握できる書類(付表等)														
		共生型サービ	`Z	障害者の支援を行う上で、必要な技術支援を受ける指定生活介護事業所その他の関係施設に関する書類(任意様式)													
		相談支援			区分2, 8, 9, 13, 14, 15の書類は省略することができる。(※サービス管理責任者配置等加算を算定する場合は、区分9の書類は必須) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
		, aux Aux		他の就労系サービスを実施している場合は、該当サービスの支援状況や経営状況(生産活動収支、経営改善計画書提出状況、スコア表や平均賃金・工賃月額等)に関する書													
		就労選択支援		協議会や市田	類 ・ 協議会や市町村等からの評価等に関する書類												
		事業を廃止・	休止・辞退					事業者等の	紹介,他事業者等へ	、斡旋等):任意	様式						
事業を廃止・休止・辞退 現在の利用者等へ講じる措置の一覧表(近隣の事業者等の紹介、他事業者等へ斡旋等):任意様式 する場合 注1 由誘統に乗用予定とされている人物については、事業態投後10月以内に関係業額(無限契約業及が運転を許容等(注乗用表が由誘統と容更があった場合のみ))を提出すること																	

<sup>| 9 6</sup> 場合 注1 申請時に雇用予定とされている人物については、事業開始後10日以内に関係書類(雇用契約書及び運転免許証等(非雇用者が申請時と変更があった場合のみ))を提出すること。 ※ 当該添付書類を求めることとなった経緯としては、「指定申請時に雇用予定のない人物を申請書に記載し、基準を満たしているかのような虚偽の申請を行い、不正な手段により事業所の指定を受けた事業が 確認されたため、今後同様の事業が発生することのないようにする」ために添付をお願いしているところです。 つきましては、写真付きの証明書類を対象者が持っていない場合等真にやさる得ない事情があ場合を除き、運転免許証、パスポート(住所の記載のあるページ含む)、マイナンパーカード(カパーのまま コピーすれば、個人番号が見えないようにできるかと思います。)等写真付きの証明書類を添付してください。